

## 展望切り拓く経済政策の確立

岡田 徹太郎

香川大学経済学部准教授

現代の日本社会は、将来への展望や安心感を共有できているであろうか。このように問えば、自ずと“否”との回答が返ってきそうである。日本経済は、1990年代初頭のバブル経済の崩壊以降の長期停滞に喘いでいる。この長期停滞は、2000年代初頭には「失われた10年 (the lost decade)」と呼ばれていたが、2011年に入った現在、それは「失われた20年 (the lost decades)」という言葉に置き換えられるようになった<sup>1</sup>。

日本経済が抱える問題を挙げれば枚挙に暇がない。経済成長率の低迷に始まり、デフレの深化、失業率の高止まり、財政赤字の肥大化と累積など、根本的かつ大きな問題を抱えている。さらには、地域コミュニティの衰退、ワーキングプア問題（雇用問題・貧困問題）の顕在化、格差社会の深刻化など、長期にわたる経済停滞から派生した課題も多く抱える。それに加えて、環境問題への対応の遅れや、食料・農業問題への対応の遅れなど、政策の失敗といえる課題も指摘できる。

これらの諸課題に立ち向かうべき政権基盤はどうか。残念ながら、極めて脆弱であるといわざるを得ない。2006年の小泉政権の退陣以降、1年前後の短命政権、すなわち安部自民政権（366日）、福田自民政権（365日）、麻生自民政権（358日）、鳩山民主党政権（266日）が続いた。2011年3月1日現在では、267日目の菅民主党政権がその座にいるが、その菅政権も支持率が低迷し、退陣論がくすぶり、厳しい政権運営が続いている状態である<sup>2</sup>。政権基盤が安定しない中では、確固たる改革の方向性が見えてこない。

しかしながら、われわれは立ち止まるわけにはいかない。様々な課題が折り重なる中で、諸問題の本質を見抜き、その解決策を見つけていかねばならない。まさに、展望を切り拓く経済政策の確立が求められているのである。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な経済諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。より具体的には、地球大に広がる環境問題、商店街と中心市街地の衰退問題、労働者の非正規化を中心とする雇用問題、教育に広がる格差の問題、食料自給率低下にみられる農業問題など、多方面から日本経済に関係する経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した5本の論文の課題は、いずれも、経済社会の現状を実

<sup>1</sup> たとえば、『日本経済新聞』2011年1月1日、1面を参照せよ。

<sup>2</sup> 『日本経済新聞』2011年3月1日。

証的に把握し、新たな経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

河田論文「ポスト京都議定書に向けた環境経営と環境政策」は、京都議定書の温室効果ガス削減対象期間（2008年～2012年）の終わりが近づき、各国が“ポスト京都議定書”という新たな段階への対応を迫られていることから、2010年現在の、環境政策、環境ビジネスの実態について分析する。環境ビジネスは21世紀における基盤産業の一つとなり得る領域であるという現状認識に立ちながら、日本は、政府、企業、さらには消費者レベルでも、環境問題に対する認識と対応の遅れにより他国に大きく出遅れていることを指摘し、ポスト京都以後さらに拡大するであろう市場に対応するため、世界屈指の環境技術を活用し、市場拡充を図るよう認識の改善が必要であるとする。そして、IT革命を超えるといわれるビジネスの変革が起こりつつあり、屈指の環境技術と環境資源を持つ日本は、環境経済大国として世界をリードしていく可能性を大いに秘めていると結ぶ。

黒川論文「新しい時代の商店街の再生に向けて」は、地域社会の中心的存在、「街の顔」としての商店街が、郊外化問題を始めとする諸問題への対応の遅れから衰退の一途を辿っているという厳しい現状認識に立ちながら、街づくりをトータルに考え、過去の商店街の復活ではない、新しい時代の「商店街」の再生について展望する。黒川論文は、新しい商店街の再生を目標に、「商店街近代化」と“再生策”の「4つの手法」をキーワードとして、全国6つの都市のケースを取り上げ、様々な理論と実例について論じている。重要なポイントは、その地域に合った再生策の選択と、その手法の実施のタイミングを間違えないことであるとし、さらに、事例研究において、成功した商店街に共通していた点は、再生策の主体となる組織がはっきりとしていて、その組織が街の個性を最大限に尊重しながら新しい活性化策を実施していたことを指摘する。

竹部論文「日本が抱える雇用問題と諸政策」は、1990年代中頃から雇用にまつわるさまざまな問題が顕在化しているという認識から出発し、貧困問題から、雇用保険制度や生活保護制度といったセーフティネットの機能に焦点を当てる。竹部論文によれば、どちらもまだまだ不十分な面があり、これらの制度の拡充を早急に行っていかなければならないとする。さらに、障害者の雇用促進も重要な社会的課題として取り上げる。障害者に働く場を提供するというのも、企業の大切な役割だと考えられるという。雇用問題はそのまま放置しておけない問題であり、早急に手を打たなければ、苦しい生活を強いられる人が増えるばかりであり、より多くの人安定した職に就けるように、政府と企業が一体となって雇用問題に取り組んでいくべきであると結ぶ。

前川論文「日本における教育格差 ～プルトップ型教育がもたらしたもの～」は、親の収入などによる格差が子どもの教育環境にも反映される“教育格差”を問題として取り上げる。どのよ

うにして教育格差が生まれてきたのか、前川論文は、日本の教育がボトムアップ型からプルトップ型に切り替わった、つまり、従来の国民を広く底上げしようという考え方から、一部のエリートさえ育てばよいという考えに変わったことにあるとする。教育格差問題改善のためには、他国で導入されている政策として、オランダの同一労働同一賃金やフィンランドの少人数教育、改善すべき既存の制度として教育支出の増大、ボトムアップ型教育への移行、奨学金制度の充実などがあると指摘する。さらに、公教育を支えるための税基盤の立て直しは急務だとし、お金がなくても最高レベルの教育を受けられるようにすることが必要だという。

来須論文「食料自給率の向上と農業の未来」は、日本の食料自給率が極端に低いことを踏まえ、「食」と「農」の現状をしっかりと把握し、とるべき政策、そして、国民に求められていることが何かを探る。来須論文は、日本の食料自給率上昇のために、洋風化した食生活を日本型に戻すことから始めなくてはならないとする。そして、従来の農業生産者がこれからは農業経営者へと変貌し、点と点ではなく大きな面としてのつながりを持ち、市場原理に振り回されることなく、価格よりも品質で勝負をすることができ、再生産が行えるようにコストを回収できるような仕組みへの行政のサポートが必要であるという。さらに、国民の「食生活」への意識と、国の「農業」への政策のどちらか一方だけが改善されても効果はなく、同時に改善されなければならず、安心した「食生活」を送るため、そして、日本の農業が培ってきた技術や知識・ノウハウを守っていくために、新たな仕組みが今後一層求められると結ぶ。

このジャーナルは、論文を執筆した5名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

最後に、財団法人・香川大学学術振興財団・勉学奨励論文について付記しておきたい。ジャーナル掲載の論文は、1本20000字以上という基準の下で執筆されたものであるが、当然にも、その構想と概略をまとめた準備論文が存在する。今年度において、それらの準備論文のうち、前川論文が、平成22年度・財団法人・香川大学学術振興財団・勉学奨励金・論文部門の佳作（勉学奨励金5万円）に、黒川論文・竹部論文・来須論文が努力賞（勉学奨励金3万円）に、それぞれ表彰された。榮譽を称えるとともに、このような機会を与えていただいた香川大学学術振興財団に厚く御礼を申し上げたい。

2011年3月24日